



平成23年3月期 決算情報〔日本基準〕（連結）

平成23年5月11日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	372,140	△1.4	82,493	△3.3	64,166	△3.3	36,818	△4.5
22年3月期	377,600	△1.0	85,331	△2.5	66,356	△4.7	38,567	△5.2

(注) 包括利益 23年3月期 36,799百万円 (△4.6%) 22年3月期 38,592百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	63.37	—	10.5	5.1	22.2
22年3月期	66.38	—	12.1	5.3	22.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 47百万円 22年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,261,697	363,748	28.8	626.07
22年3月期	1,258,769	335,083	26.6	576.74

(参考) 自己資本 23年3月期 363,748百万円 22年3月期 335,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	110,496	△78,147	△29,524	26,220
22年3月期	105,796	△80,187	△26,068	23,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	8,134	21.1	2.5

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（ ー）、除外 一社（ ー）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	581,000,000株	22年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数	23年3月期	581,000,000株	22年3月期	581,000,000株

(注) 詳細は、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	337,958	△1.6	78,540	△4.8	60,592	△4.7	35,311	△5.4
22年3月期	343,383	△0.8	82,484	△1.7	63,547	△7.2	37,323	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	60.78	—
22年3月期	64.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,255,103	354,706	28.3	610.51
22年3月期	1,251,320	327,547	26.2	563.76

(参考) 自己資本 23年3月期 354,706百万円 22年3月期 327,547百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針.....	6
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	23
(8) 表示方法の変更.....	23
(9) 追加情報.....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項.....	24
(連結貸借対照表関係).....	24
(連結損益計算書関係).....	25
(連結包括利益計算書関係).....	26
(連結株主資本等変動計算書関係).....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	28
(セグメント情報等).....	29
(1株当たり情報).....	33
(重要な後発事象).....	34
5. 個別財務諸表.....	35
(1) 貸借対照表.....	35
(2) 損益計算書.....	38
(3) 株主資本等変動計算書.....	40
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	42
「参考」.....	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続いたものの、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ傾向が継続する中で、海外景気の下振れ懸念や円高進行などにより景気は足踏み状態となり、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などから先行き不透明な状況にあります。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、東日本大震災及びこれに伴う電力供給不足の影響により、旅客運輸収入が減少に転じたほか、景気低迷の影響も受けて広告収入等が減少したため、営業収益が3,721億4千万円（前期比1.4%減）、営業利益が824億9千3百万円（前期比3.3%減）、経常利益が641億6千6百万円（前期比3.3%減）、当期純利益が368億1千8百万円（前期比4.5%減）となりました。

② 当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を完了しました。加えて、ホームでの安全対策（転落事故・接触事故の防止等）として有楽町線でホームドアの設置工事を進めており、設置作業が完了した駅から順次使用を開始しました。

輸送面では、お客様の利便性向上、輸送改善を図るため、東西線で平日夕方ラッシュ前の時間帯に東葉高速線との直通列車を増発するダイヤ改正を実施し、すべてのドアをワイドドアとした新造車両である15000系の運用を開始しました。さらに、千代田線では、快適性が高く環境に配慮した新造車両である16000系の運用を開始したほか、銀座線では消費電力の削減のため01系車両の一部にLED照明を試験導入しました。また、有楽町線・副都心線では、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間に新たに連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めています。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを日比谷線入谷駅等4駅において8基設置するとともに、エレベーターを銀座線神田駅等6駅において9基設置しました。また、有楽町線・副都心線小竹向原駅等において、乳幼児用設備を配備し車椅子及びオストメイト対応を施した多機能トイレを設置するとともに、電力効率に優れたインバータ照明機器を導入しました。加えて、お客様サービス向上を図るため、銀座線・丸ノ内線赤坂見附駅の赤坂・山王下エリアにコンコース・出入口を、日比谷線入谷駅及び半蔵門線錦糸町駅に出入口を新設したほか、再開発が進みご利用になるお客様が急増している有楽町線豊洲駅においては、改札口及びホーム上の混雑を緩和するため、大規模改良工事を進めています。さらに、お客様への運行状況提供サービス向上策として、既に設置済みの副都心線に加え、他の8路線の各駅（一部の駅を除く。）に運行情報等を表示するディスプレイを設置したほ

か、海外からのお客様に対応するため、駅、お客様センター及びサービスマネージャーによるご案内等の業務に外国語通訳サービスを導入しました。そのほか、お客様により快適にご利用いただくため、南北線東大前駅等において、エネルギー効率の高い冷凍機を空調システムに採用した駅冷房を開始するとともに、冷房未整備駅である有楽町線地下鉄赤塚駅及び有楽町線・副都心線千川駅の待合室で冷房を開始しました。

営業面では、企画乗車券として、西武鉄道株式会社との「西武東京メトロパス」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズとあわせてラインナップの充実を図りました。また、株式会社コロプラとのタイアップキャンペーン「東京再発見！食べつくし位置ゲーの旅」を実施し、期間限定の専用一日乗車券を発売しました。そのほか、沿線ウォーキング、車両基地イベント、スタンプラリー、イベント列車運行等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、安全を確保した上で速やかに運行を再開するとともに、帰宅手段を確保する観点から、全路線において終夜運転を実施しました。また、その後も電力供給の制約がある中、使用電力の抑制を図りつつ、お客様の安全と利便性を確保するため、特別ダイヤの運行により、安定した輸送の提供に努めています。

しかしながら、運輸業の当連結会計年度の業績は、震災等の影響により、特に定期外の輸送人員及び収入が落ち込み、輸送人員は23億2百万人（前期比0.3%減）、旅客運輸収入は2,930億3千2百万円（前期比0.8%減）となったほか、広告媒体に係る広告料金収入が減少し、営業収益は3,312億3千6百万円（前期比1.6%減）、営業利益は758億4千5百万円（前期比5.4%減）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間との連携を図りながら各種施策を展開しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を進めています。

平成22年4月には、高架下スペースの有効活用として東西線原木中山駅高架下にスーパーマーケット「ヤマイチ」がオープンしました。また、9月には、有楽町線月島駅改札内に、月島Metropia（メトロピア）としてベーカリーカフェ「フレッシュベーカリー神戸屋」と女性向け服飾雑貨「CocoPress（ココプレス）」がそれぞれオープンしました。さらに、平成23年2月には、日比谷線秋葉原駅改札前に秋葉原Metropiaとしてクリームパン等を扱う「八天堂」とプレッツェル専門店「Auntie Anne's（アンティ・アンズ）」がそれぞれオープンしました。

平成22年11月には、丸ノ内線銀座駅と有楽町線有楽町駅の売店「METRO'S（メトロス）」をリニューアルし、女性ユーザーをターゲットとした売店「METRO'S Beauty（メトロビューティー）」をオープンしました。そのほか、「Echika」や「Esola」をはじめとする駅構内店舗や商業ビルで、各種イベントやセールを開催しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として、平成24年春の開業に向けて、「渋谷ヒカリエ」の建設工事を進めています。また、四谷三丁目用地においては、平成26年3月の開業に向け、賃貸マンションの建設工事に着手しました。

流通・不動産事業の当連結会計年度の業績は、景気低迷に加え、震災等の影響により、商業施設の売上が減少し、営業収益は375億8千9百万円（前期比2.7%減）となったものの、経費等が減少したことにより、営業利益は47億8千7百万円（前期比1.8%増）となりました。

[その他事業]

その他事業においては、広告事業として車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を丸ノ内線4編成、東西線6編成、千代田線5編成、有楽町線・副都心線36編成及び半蔵門線2編成において販売しました。

その他事業の当連結会計年度の業績は、広告需要の低迷に加え、震災等の影響により、顧客への広告販売が減少し、営業収益は200億7百万円（前期比8.3%減）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が減少したことにより、営業利益は17億9千5百万円（前期比364.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億2千8百万円増の1兆2,616億9千7百万円、負債合計は257億3千7百万円減の8,979億4千8百万円、純資産合計は286億6千5百万円増の3,637億4千8百万円となりました。

資産の部の増加については、主として有形固定資産の取得によるものです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済によるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ211億5千5百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、28.8%（対前連結会計年度末2.2ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ28億2千4百万円増加し、当連結会計年度末には262億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,104億9千6百万円（前期比4.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益624億4百万円、非資金科目である減価償却費750億4千9百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、781億4千7百万円（前期比2.5%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が53億5千8百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が832億4千5百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、295億2千4百万円（前期比13.3%増）となりました。これは、社債の発行による収入が298億5千8百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が261億5千5百万円あったこと、社債の償還による支出が250億円あったこと、及び配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	18.1	21.2	24.1	26.6	28.8
キャッシュ・フロー対債務残高比率 (年)	8.2	7.8	6.8	6.9	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	5.0	5.8	5.6	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、企業価値向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	㈱メトロセルビス（鉄道駅の清掃等） ㈱メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両㈱（車両関係）、㈱メトロレールファシリティーズ（軌道・建物関係）、メトロ開発㈱（土木構築物関係）、㈱地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

(2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	㈱メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発㈱（高架下商業施設の運営）、㈱メトロフードサービス（飲食店舗の運営）、㈱メトロプロパティーズ（E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設の運営）
不動産の開発及び賃貸	当社、㈱地下鉄ビルディング（ビルの賃貸）

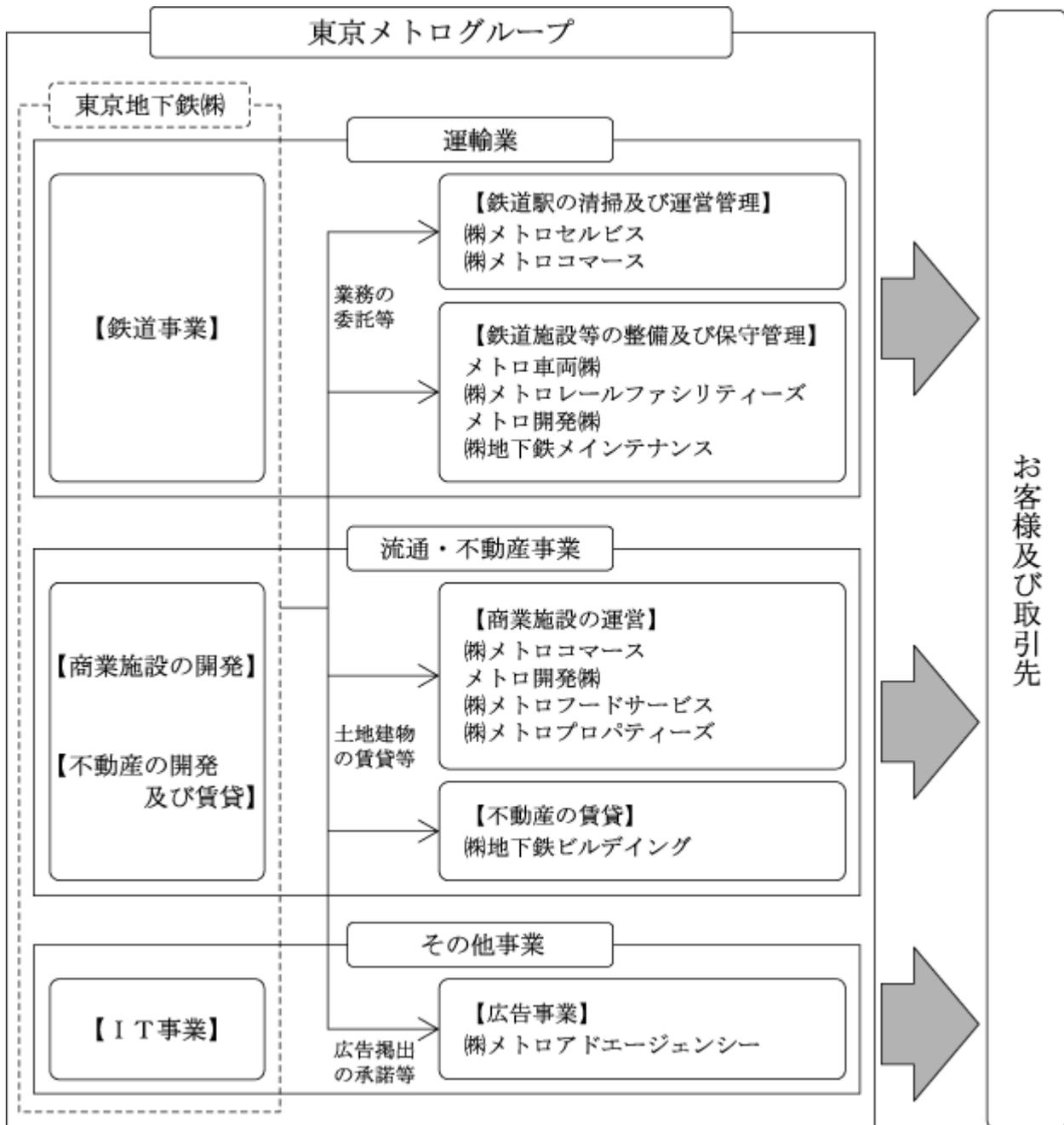
(3) その他事業

当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うI T事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
I T事業	当社
広告事業	㈱メトロアドエージェンシー

(注) 主要な会社として当社、連結子会社10社を記載しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の下、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供する鉄道事業を中心に、駅を中心とした鉄道事業とのシナジー効果のある関連事業の積極的な展開により、事業規模の拡大及び収益力の向上を図ります。これらの活動により、事業基盤の強化に努めることはもちろん、成長に向けた新たな挑戦に取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

<東京メトログループ理念>

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、
鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、
都市としての魅力と活力を引き出すとともに、
優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、
東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」における連結数値目標として、平成22年度から平成24年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注1）総額3,360億円以上、平成24年度におけるD/Eレシオ（注2）1.7倍、平成24年度におけるROA（注3）7.0%の3つを定めています。

（注）1 当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

2 負債/株主資本で計算したものとします。

3 営業利益/((前期末総資産+当期末総資産)÷2)で計算したものとします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向け取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

近年、基幹事業である鉄道事業については、平成20年6月に副都心線を開業し、更なるネットワークの充実を図るとともに、安全の確保やお客様視点に立ったサービスの提供に努めてきました。また、関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果を得られる保有資産の有効活用を進め、着実に事業規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業における依然として高い混雑率や相互直通運転の拡大による輸送障害の影響の広域化、少子高齢化の進展に伴う通勤・通学者の長期的減少、関連事業における将来の事業領域・規模の拡大に必要な新たな経営資源の確保、さらには全事業領域における技術・技能の維持・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

今後も、たゆみなき「安全」の追求及びお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供を前提としながら、これまで進めてきた各種取組を着実に加速・前進させるため、「事業基盤の強化」及び「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードとした中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づく各種施策を推進することで、これらの課題に対応していきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、有楽町線へのホームドア設置を推進するとともに、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備を整備するほか、セキュリティカメラシステムの活用等による駅構内のセキュリティ強化、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用により、更なる安全性の向上を目指していきます。

また、有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間への連絡線設置工事や東西線茅場町駅のホーム延伸及び門前仲町駅のホーム拡幅、さらには、南砂町駅の線路・ホーム増設による大改良等の混雑緩和・遅延防止に資する輸送改善施策を実施するとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速みなどみらい線との相互直通運転の開始に向けた準備や、エレベーター、エスカレーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実及び改札ロディスプレイの活用等の鉄道サービスの更なる質的向上に取り組みます。また、お客様の利便性向上のため、都営地下鉄とのサービスの一体化についても協議の上、推進していきます。

さらに、今後も引き続きコスト削減及び生産性改善を着実に進めることで効率的な事業運営を推進していきます。

なお、東日本大震災の発生後は、電力供給の制約がある中、できる限り安定的な輸送の提供に努めておりますが、電力需給が一段と厳しくなる夏季においては、節電対策に取り組みつつ、輸送サービスを確保すべく取り組んでいきます。

関連事業については、新たな経営資源として、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得するほか、駅構内において「Echika fit」、「Metropia」の開発を進めるとともに、車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の展開路線を拡大する等、各種施策を実施することで、事業規模の拡大を目指していきます。

このほか、環境目標の設定・進捗管理を行うとともに、環境配慮型車両、地域冷暖房システム及び太陽光発電システムの導入などグループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。また、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、当社グループは、財団法人メトロ文化財団を通じて、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動の推進を行っています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は、当連結会計年度において同財団に3億7千7百万円の寄付を行いました。なお、今後も同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

これらに加え、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を通じ、企業存続のために必要な仕組みの運用に取り組むとともに、各社員の能力向上や当社グループが培ってきた技術・技能の着実な伝承・強化をはじめとした人材育成等についても取り組んでいきます。

以上の取組により、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、すべてのステークホルダーから選択される企業グループになることを目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,403	26,224
受取手形及び売掛金	2,450	1,832
未収運賃	18,933	16,482
未収金	5,533	5,398
有価証券	100	—
商品	198	222
仕掛品	534	578
貯蔵品	3,452	3,628
繰延税金資産	7,604	9,666
その他	7,824	2,084
貸倒引当金	△75	△58
流動資産合計	63,960	66,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	832,846	816,636
機械装置及び運搬具（純額）	124,545	127,586
土地	68,564	76,385
建設仮勘定	31,543	41,359
その他（純額）	8,647	9,266
有形固定資産合計	※1, ※2 1,066,146	※1, ※2 1,071,233
無形固定資産	※2 90,379	※2 88,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,765	※3 7,663
長期貸付金	157	149
繰延税金資産	29,050	25,879
その他	1,312	2,144
貸倒引当金	△3	△16
投資その他の資産合計	38,282	35,821
固定資産合計	1,194,808	1,195,636
資産合計	※4 1,258,769	※4 1,261,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755	1,024
1年内返済予定の長期借入金	26,155	23,158
1年内償還予定の社債	※4 25,000	※4 50,000
未払金	36,087	36,321
未払消費税等	358	3,780
未払法人税等	12,884	13,114
前受運賃	13,969	13,850
賞与引当金	9,851	9,832
その他	32,094	31,495
流動負債合計	158,156	182,577
固定負債		
社債	※4 390,000	※4 370,000
長期借入金	293,840	270,682
退職給付引当金	64,438	56,612
役員退職慰労引当金	288	304
投資損失引当金	2,310	1,980
環境安全対策引当金	1,761	1,750
資産除去債務	—	1,577
その他	12,891	12,462
固定負債合計	765,529	715,370
負債合計	923,685	897,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	214,760	243,445
株主資本合計	335,027	363,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	36
その他の包括利益累計額合計	55	36
純資産合計	335,083	363,748
負債純資産合計	1,258,769	1,261,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	377,600	372,140
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 255,498	※2 252,536
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,770	※1, ※2 37,110
営業費合計	292,269	289,647
営業利益	85,331	82,493
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	2	3
受取受託工事事務費	364	253
物品売却益	359	366
受取保険金	106	212
持分法による投資利益	33	47
その他	739	759
営業外収益合計	1,650	1,694
営業外費用		
支払利息	18,925	18,500
その他	1,698	1,520
営業外費用合計	20,624	20,021
経常利益	66,356	64,166
特別利益		
固定資産売却益	※3 265	—
補助金	※4 4,336	※4 5,198
鉄道施設受贈財産評価額	※5 1,493	※5 680
その他	83	212
特別利益合計	6,179	6,091
特別損失		
固定資産売却損	※6 5	—
固定資産圧縮損	※7 5,800	※7 5,681
減損損失	—	92
投資有価証券評価損	673	299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	255	116
特別損失合計	6,735	7,853
税金等調整前当期純利益	65,801	62,404
法人税、住民税及び事業税	24,433	24,463
法人税等調整額	2,799	1,122
法人税等合計	27,233	25,585
当期純利益	38,567	36,818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	36,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △18
包括利益	—	※1 36,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	36,799
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
前期末残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
前期末残高	184,327	214,760
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	38,567	36,818
当期変動額合計	30,433	28,684
当期末残高	214,760	243,445
株主資本合計		
前期末残高	304,594	335,027
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	38,567	36,818
当期変動額合計	30,433	28,684
当期末残高	335,027	363,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△18
当期変動額合計	24	△18
当期末残高	55	36
純資産合計		
前期末残高	304,624	335,083
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	38,567	36,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△18
当期変動額合計	30,458	28,665
当期末残高	335,083	363,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,801	62,404
減価償却費	74,361	75,049
減損損失	—	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,723	△7,826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	16
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	665	△10
受取利息及び受取配当金	△47	△54
支払利息	18,925	18,500
固定資産売却損益 (△は益)	△260	—
固定資産除却損	2,855	3,667
投資有価証券評価損益 (△は益)	673	299
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△47
営業債権の増減額 (△は増加)	3,425	3,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437	△245
営業債務の増減額 (△は減少)	△10,118	△4,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	1,802	867
小計	149,481	153,157
利息及び配当金の受取額	52	58
利息の支払額	△18,858	△18,703
法人税等の支払額	△24,879	△24,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,796	110,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	120	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,752	△83,245
補助金受入れによる収入	3,796	5,358
有形及び無形固定資産の売却による収入	288	—
投資有価証券の取得による支出	△830	△343
投資有価証券の売却及び償還による収入	60	—
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	28	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,187	△78,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,870	△26,155
社債の発行による収入	—	29,858
社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△8,134	△8,134
その他	△63	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,068	△29,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△459	2,824
現金及び現金同等物の期首残高	23,855	23,396
現金及び現金同等物の期末残高	23,396	26,220

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、発行済株式の22.3%を所有していますが、平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において、当社の議決権数を他の交通事業者である株主数社と同程度の22,400個に変更する旨の定款変更がなされた結果、当連結会計年度末における当社の議決権割合は1.7%となっています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によ っています。</p> <p>イ 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>ウ 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）によっ ています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっ ています。また、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)については、定額法によ っています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～42年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 仕掛品 同左</p> <p>ウ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 5年～42年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリー ス資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。 この変更による影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ81百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,577百万円減少しています。</p> <p>なお、当社の鉄道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法(昭和27年法律第180号)第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上していません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は、17百万円です。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,439,946百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,474,459百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は354,145百万円です。 なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は338,505百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,640百万円となっています。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は359,760百万円です。 なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は344,119百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,640百万円となっています。
※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が476百万円含まれています。	※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が520百万円含まれています。
※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債415,000百万円の一般担保に供しています。	※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債420,000百万円の一般担保に供しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,945百万円 経費 9,048百万円 諸税 9,351百万円 減価償却費 4,425百万円 計 36,770百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 14,103百万円 経費 8,983百万円 諸税 9,462百万円 減価償却費 4,561百万円 計 37,110百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9,641百万円 退職給付費用 7,357百万円 環境安全対策引当金繰入額 665百万円 役員退職慰労引当金繰入額 76百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9,637百万円 退職給付費用 6,234百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 265百万円 その他 0百万円 計 265百万円	※3 —————
※4 補助金の内訳は次のとおりです。 地下駅火災対策設備整備 2,310百万円 バリアフリー施設整備 1,799百万円 鉄道駅耐震補強 138百万円 その他 88百万円 計 4,336百万円	※4 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 4,094百万円 地下駅火災対策設備整備 918百万円 鉄道駅耐震補強 154百万円 その他 31百万円 計 5,198百万円
※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅出入口・連絡通路 760百万円 日本橋駅出入口・連絡通路 257百万円 赤坂駅出入口・連絡通路 143百万円 その他 331百万円 計 1,493百万円	※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 銀座駅出入口・連絡通路 561百万円 その他 118百万円 計 680百万円
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円	※6 —————
※7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金などによる圧縮額です。	※7 同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	38,592百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	38,592百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	24百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,403百万円	現金及び預金勘定 26,224百万円
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 5,996百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△4百万円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△4百万円</u>	現金及び現金同等物 26,220百万円
現金及び現金同等物 23,396百万円	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	314,848	62,751	377,600	—	377,600
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,640	28,520	47,160	(47,160)	—
計	333,489	91,271	424,761	(47,160)	377,600
営業費用	255,161	84,399	339,560	(47,291)	292,269
営業利益	78,328	6,872	85,200	130	85,331
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,173,248	77,250	1,250,499	8,269	1,258,769
減価償却費	71,073	3,288	74,361	—	74,361
資本的支出	77,176	5,329	82,506	—	82,506

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

運 輸 業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、28,658百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金、有価証券並びに短期貸付金（現先））及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	318,038	38,598	20,963	377,600	—	377,600
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,748	32	866	19,647	△19,647	—
計	336,787	38,631	21,829	397,248	△19,647	377,600
セグメント利益	80,171	4,703	386	85,261	69	85,331
セグメント資産	1,178,520	51,776	3,884	1,234,181	24,587	1,258,769
その他の項目						
減価償却費	71,181	3,039	140	74,361	—	74,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,355	5,141	9	82,506	—	82,506

(注) 1 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額24,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,039百万円及びセグメント間取引消去△4,451百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金、有価証券並びに短期貸付金(現先))及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	315,508	37,543	19,088	372,140	—	372,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,727	46	918	16,692	△16,692	—
計	331,236	37,589	20,007	388,833	△16,692	372,140
セグメント利益	75,845	4,787	1,795	82,428	64	82,493
セグメント資産	1,177,406	52,691	2,944	1,233,042	28,655	1,261,697
その他の項目						
減価償却費	71,939	3,030	125	75,095	△45	75,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,304	4,637	23	86,965	—	86,965

- (注) 1 セグメント利益の調整額64百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額28,655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,020百万円及びセグメント間取引消去△3,365百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	576円74銭	1株当たり純資産額	626円07銭
1株当たり当期純利益金額	66円38銭	1株当たり当期純利益金額	63円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	335,083	363,748
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	335,083	363,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	38,567	36,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	38,567	36,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年4月28日に第9回社債及び第10回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第9回社債)</p> <table border="0"> <tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.442%</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>平成32年3月19日</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> </table> <p>(東京地下鉄株式会社第10回社債)</p> <table border="0"> <tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年2.230%</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>平成42年3月19日</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> </table>	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	100億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年1.442%	償還期限	平成32年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年2.230%	償還期限	平成42年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保	<p>該当事項はありません。</p>
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	100億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年1.442%																												
償還期限	平成32年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	200億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年2.230%																												
償還期限	平成42年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,161	24,348
未収運賃	19,733	16,979
未収金	5,895	5,322
未収収益	113	93
短期貸付金	6,012	8
商品	5	—
貯蔵品	3,326	3,485
前払金	821	572
前払費用	409	449
繰延税金資産	6,839	8,724
受託工事支出金	151	562
その他	113	224
貸倒引当金	△58	△41
流動資産合計	58,523	60,729
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,355,770	2,383,481
減価償却累計額	△1,382,229	△1,413,368
有形固定資産（純額）	973,540	970,112
無形固定資産	87,216	86,052
鉄道事業固定資産合計	1,060,756	1,056,165
関連事業固定資産		
有形固定資産	62,416	62,994
減価償却累計額	△24,948	△26,856
有形固定資産（純額）	37,468	36,137
無形固定資産	101	98
関連事業固定資産合計	37,569	36,235
各事業関連固定資産		
有形固定資産	33,341	34,365
減価償却累計額	△18,152	△18,627
有形固定資産（純額）	15,188	15,738
無形固定資産	2,723	2,133
各事業関連固定資産合計	17,912	17,872
建設仮勘定		
鉄道事業	29,731	36,617
関連事業	1,437	4,596
各事業関連	374	136
建設仮勘定合計	31,543	41,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,024	6,880
関係会社株式	9,271	9,271
従業員に対する長期貸付金	157	149
長期前払費用	4	0
繰延税金資産	28,263	25,361
その他	294	1,085
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	45,015	42,749
固定資産合計	1,192,797	1,194,373
資産合計	1,251,320	1,255,103
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,000	5,650
1年内返済予定の長期借入金	26,155	23,158
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
リース債務	87	104
未払金	36,736	35,929
未払費用	6,411	6,142
未払消費税等	56	3,400
未払法人税等	11,865	12,291
預り連絡運賃	1,101	781
預り金	28,804	27,305
前受運賃	13,969	13,850
前受金	1,349	2,568
前受収益	1,523	1,459
賞与引当金	8,449	8,368
その他	36	233
流動負債合計	164,547	191,243
固定負債		
社債	390,000	370,000
長期借入金	293,840	270,682
リース債務	246	222
退職給付引当金	62,198	54,294
役員退職慰労引当金	136	163
投資損失引当金	2,310	1,980
環境安全対策引当金	1,731	1,720
資産除去債務	—	1,431
補助金未決算勘定	2,047	2,207
その他	6,715	6,450
固定負債合計	759,225	709,153
負債合計	923,773	900,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	434	442
別途積立金	130,000	158,000
繰越利益剰余金	76,793	75,961
利益剰余金合計	207,227	234,404
株主資本合計	327,494	354,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	34
評価・換算差額等合計	52	34
純資産合計	327,547	354,706
負債純資産合計	1,251,320	1,255,103

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	295,290	293,032
鉄道線路使用料収入	1,993	1,926
運輸雑収	36,205	32,988
鉄道事業営業収益合計	333,489	327,946
営業費		
運送営業費	165,758	163,293
一般管理費	9,993	10,257
諸税	8,335	8,368
減価償却費	71,073	71,801
鉄道事業営業費合計	255,161	253,721
鉄道事業営業利益	78,328	74,225
関連事業営業利益		
営業収益		
売上高	507	440
不動産賃貸収入	7,776	7,866
その他の営業収入	1,610	1,705
関連事業営業収益合計	9,894	10,011
営業費		
販売費及び一般管理費	2,745	2,587
諸税	934	1,006
減価償却費	2,057	2,103
関連事業営業費合計	5,737	5,696
関連事業営業利益	4,156	4,314
全事業営業利益	82,484	78,540
営業外収益		
受取利息	14	24
有価証券利息	21	22
受取配当金	504	671
受取受託工事事務費	364	253
物品売却益	360	366
雑収入	689	873
営業外収益合計	1,955	2,211
営業外費用		
支払利息	9,740	8,942
社債利息	9,222	9,600
雑支出	1,929	1,616
営業外費用合計	20,892	20,159
経常利益	63,547	60,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	265	—
補助金	4,336	5,198
鉄道施設受贈財産評価額	1,493	680
その他	44	172
特別利益合計	6,140	6,051
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産圧縮損	5,800	5,681
投資有価証券評価損	673	299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,514
特別損失合計	6,479	7,494
税引前当期純利益	63,208	59,148
法人税、住民税及び事業税	22,770	22,810
法人税等調整額	3,115	1,027
法人税等合計	25,885	23,837
当期純利益	37,323	35,311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	317	434
当期変動額		
特別償却準備金の積立	208	97
特別償却準備金の取崩	△91	△88
当期変動額合計	116	8
当期末残高	434	442
別途積立金		
前期末残高	101,000	130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	29,000	28,000
当期変動額合計	29,000	28,000
当期末残高	130,000	158,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,720	76,793
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△208	△97
特別償却準備金の取崩	91	88
別途積立金の積立	△29,000	△28,000
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	37,323	35,311
当期変動額合計	72	△831
当期末残高	76,793	75,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	178,038	207,227
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	37,323	35,311
当期変動額合計	29,189	27,177
当期末残高	207,227	234,404
株主資本合計		
前期末残高	298,305	327,494
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	37,323	35,311
当期変動額合計	29,189	27,177
当期末残高	327,494	354,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△17
当期変動額合計	19	△17
当期末残高	52	34
純資産合計		
前期末残高	298,338	327,547
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	37,323	35,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△17
当期変動額合計	29,209	27,159
当期末残高	327,547	354,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	126,157	126,694	537	0.4
定期外	169,133	166,337	△2,796	△1.7
計	295,290	293,032	△2,258	△0.8
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	1,297,971	1,305,415	7,443	0.6
定期外	1,011,595	996,782	△14,813	△1.5
計	2,309,567	2,302,197	△7,370	△0.3

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。